

被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法18、26）

事業年度又は連結事業年度		・ ・ ・ ・		法人名	()		
資産の種類	1	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	
(耐用年数通達付表10の番号)	2	()	()	()	()	()	
対象資産の種類等	3						
対象資産の構造又は名称	4						
取得等年月日	5	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
取得等の後、最初に事業の用に供した年月日	6	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
東日本大震災に起因して事業の用に供することができなくなった資産の用途	7	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	
被災代替資産の用途	8	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	
取得価額	9	円	円	円	円	円	
同上のうち対象となる部分の取得価額	10						
特別償却率	11	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	
特別償却限度額 (9) × (10)	12	円	円	円	円	円	
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	
その他参考となるべき事項	14						
中 小 企 業 者 又 は 中 小 連 結 法 人 の 判 定							
発行済株式又は出資の総数又は総額	15		大株 規 模 法 人 等 の 保 有 明 細	順位	大規模法人		株式数又は出資金の額
(14)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	16			1		22	
差引(14)－(15)	17					23	
常時使用する従業員の数	18	人				24	
大規模法人の保有割合	第1順位の株式数又は出資金の額 (22)	19				25	
	保有割合 $\frac{(18)}{(16)}$	20				26	
	大規模法人の保有する株式数等の計 (28)	21				27	
	保有割合 $\frac{(20)}{(16)}$	22				28	
				計 $(22)+(23)+(24)+(25)+(26)+(27)$			